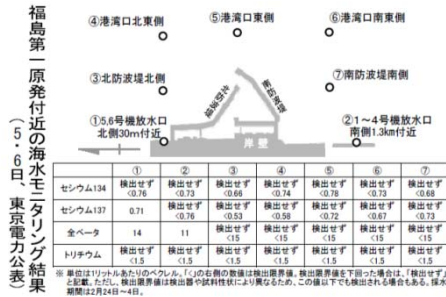


メディアを通じた情報発信

- 地元紙（福島民報・福島民友）や地元テレビによる、海水モニタリング結果の掲載
- 会見を通じて、報道関係各社に対し、説明を実施
※会見：東京（月・木）・福島（月～金）



福島民報掲載データ(平成26年3月7日)

当社ホームページでの情報発信

- 廃炉作業や汚染水対策の目的や仕組み、効果等を3DやCGを用いて動画を作成
- 作成した動画は、ホームページなどで公開する他、説明会などでも活用



海外への情報発信

- 福島第一原子力発電所視察会の開催
 - ・在日大使館職員及び、その紹介の方を対象とし、H26.6/12, 6/19, 10/15の計3回実施
 - ・計52人、17の国と地域が参加（韓国5名、台湾1名等）
- 訪問説明会の開催
 - ・合計31回、16の国と地域の大使館等に訪問（韓国5回、中国2回等）



- 英語版ホームページやツイッター、フェイスブックの活用



福島県産品の利用促進

東京電力グループ

- 社内販売会の開催
 - ・累計182回開催（2014年11月末現在）
- 当社全体の福島県産品購入実績
 - ・累計約43.2億円（震災以降・2014年10月末現在）
- 福島県食材活用の一環として、大熊町に建設中の福島給食センターで活用予定



他企業や一般販売会への拡大

- 福島県産品の利用促進、拡大に向け、他企業等への働きかけを積極的に実施
- 弊社お客さま・お取引先さま等、他企業での販売会実績（震災後）
 - ・平成25年度：4回
 - ・平成26年度：11回（11月末現在）
- 「福島あったかフェア」（11月・川崎市）にて試験操業の取り組み*をご紹介
*福島県様作成のパネルを掲示

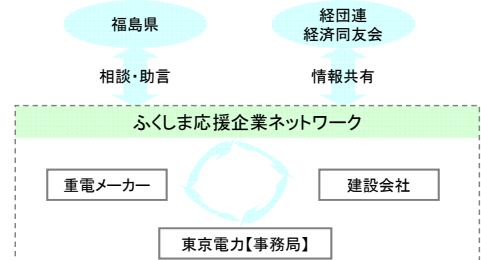


「ふくしま応援企業ネットワーク」の設立

※平成26年11月18日設立

- 当社が発起人となり、福島県産品や観光の風評被害払拭に向けた活動の輪を広げ、活動の定着を図ることを目的に設立。
- 当社を含めて11社*で構成し発足。

活動イメージ



【活動】

- ・福島県産品の購入促進（社員食堂の食材利用、社内バザー等）
- ・福島県内の観光促進
- ・福島県産品の安全性についての理解活動
- ・各企業が実施している活動事例の紹介と共有

*建設会社や重電メーカー11社で設立。順次拡大する方針。

無断複製・転載禁止 東京電力株式会社

福島県東京事務所様・日本橋ふくしま館様にご協力を頂きながら、福島県産品の利用促進に努めております。 日本橋ふくしま館 MIDETTE